

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる やや良くなる	-	-
		百貨店（売場主任）	・セール品よりも定価品で回復が進んでおり、シーズン先行の購入意欲が感じられる。自分の価値観に納得できれば、高額商材の購入も迷わない客が多い。
		家電量販店（地区統括）	・4Kテレビの単価がかなり下がり、買いやすい価格帯になってきていることに加えて、4K放送チャンネルが増えてきていることから、年末に向けての需要に大いに期待が持てる。
		乗用車販売店（従業員）	・新型車が出る予定であるため、話題性との相乗効果が期待できる。
		乗用車販売店（従業員）	・これから新型車が続々出てくることで、多少は上積みが可能であるため、今後についてはやや良くなる。
		観光型ホテル（スタッフ）	・需要を喚起するようなコンサート、イベントの開催が予定されている。
		タクシー運転手	・11月になり雪が降ったり、天候が悪くなるとタクシーの利用が増えることになる。これから年末に向けて人出も多くなるため、利用客が増えることを期待している。
	タクシー運転手	・これから年末に向けて、忘年会や買物する機会が増えてくることで、客が増えることを期待している。	
	変わらない	商店街（代表者）	・高齢者のような低所得者が多く来街する商店街においては、インフラである電気料金の値上げが消費に大きな影響を与えることになる。ただし、高齢者による消費額は元々小さいため、トータルでは変わらない。
		商店街（代表者）	・北海道の場合は雪の影響が大きいので、今後、雪が多ければ消費者の活動が鈍くなり、節約の方向に進むことになる。降雪状況によって景気の方向性が変化することになる。
		商店街（代表者）	・年末の大売出しの時期となるが、燃料費の高騰や電気料金の値上げなどが影響し、日用品も含めて買物は必要最小限になる。電気料金の値上げを受けて、冬物衣料や電気を使用しない製品を取り扱う業種の売上が前年と比べてわずかに増加する可能性もあるが、全体としては悪い状態のまま推移する。
		商店街（代表者）	・地方の観光土産店として、この先についての良い話を聞かない。貸切バスの安全性向上を目的とした新料金体系が導入されたことで、貸切バスの運賃が高騰していることも影響している。一方、新千歳空港の売店は売上が増えているという話をよく聞く。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・資材価格や原料価格がすべてが高止まりしているなかで、さらに電力料金が値上げすることになったため、地元客や同業者から良い話は何一つ聞かれない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・年末を控えていることもあり、売上の増加は期待できるが、これは例年のことであり、特に今年の売上が良くなるというわけではない。今後も、今までと同じように一進一退の状況が続く。
百貨店（販売促進担当）		・可処分所得が増えない状況のなかで、消費税増税にともなう負担感が徐々に増ってきている。また、11月からの電気料金の値上げも消費者の購買意欲をそぐことになる。	
百貨店（役員）	・地方都市において景気が上向くのはまだまだ先になる。		
スーパー（店長）	・今後に向けて様々な懸念材料はあるものの、ここ数か月、極端に売上が落ち込んでいないため、しばらくは低空飛行の状態が続く。		
スーパー（店長）	・高額商材の動きは良いが、低価格帯の商材の動きが落ち込んでいる。		
スーパー（店長）	・消費税増税にともなう消費低迷がいまだに続いており、回復してこないため、今後についても厳しいまま変わらない。特に衣料品や住まい用品での影響が大きい。		
スーパー（企画担当）	・消費税増税にともなう3%の増税分を客がずっしりと重みに感じ始めている。財布から出費すべき毎日の食事は増税前と変化していないにもかかわらず、4月以降の支払額が3%多くなっていることに気づき始めたことで、来店頻度や買上点数を絞るようになってきている。小売側も、消費税が5%に増税された時と比べると、仕入業者の負担増による告発を恐れて、総額売価を抑えようとする交渉努力が少なく、価格対応が鈍くなっている。		

スーパー（役員）	・10月の売上が増加に転じるなど、やや良い傾向になってきたが、冬期間に入り、電気料金の値上げや灯油価格の上昇などを控えているため、食品については儉約型の消費となることが見込まれる。特に電気料金値上げの影響は大きい。
コンビニ（エリア担当）	・催事品の売上は好調だが、飲料水やたばこなど、売上に占める割合の大きい日用品の買い控えが続いているため、売上全体の増加は望めない。
衣料品専門店（店長）	・物価の高騰などが影響し、今後も厳しいまま変わらない。
衣料品専門店（店員）	・来客数が減っているため、今後も変わらない。
家電量販店（経営者）	・電気料金の値上げを省エネ家電などの売上増につなげたいところだが、3月に需要を先取りしていることから、今後の爆発的な売上増はあまり期待できない。
家電量販店（店員）	・省エネ家電や省エネタイプの冷蔵庫などを探している客が増えているが、購買まではなかなか結び付かないため、今後も変わらない。
乗用車販売店（経営者）	・新車販売の先行指数である受注台数が依然として低迷を続けており、消費税増税後の回復が見通せないため、今後についても変わらない。
乗用車販売店（従業員）	・明るい兆しががないため、今後も足踏み状態がまだまだ続く。
乗用車販売店（役員）	・新型車の発表会で弾みをつけたいが、現状から大きな変化は考えられない。年内一杯は今の状況が続く。
自動車備品販売店（店長）	・客単価が低下している一方で、人件費や光熱費などのコスト上昇が経営を圧迫している。
高級レストラン（経営者）	・世の中の不景気感がますます増している。消費税率を10%に上げるかどうかの判断時期を控えて、再度の増税に対する不安感が強くなっており、年末に向けて景気が上がるような材料がない。
旅行代理店（従業員）	・新規需要がみえてこないため、今後も変わらない。
旅行代理店（従業員）	・1～3月に前年を上回るような要因があまり見出せないため、現在の景況感が今後も継続する。
旅行代理店（従業員）	・先行受注が前年並みで推移しているため、今後も変わらない。
通信会社（企画担当）	・冬の機種販売による集客は期待できるものの、都市部において若年層の客単価が低下しており、全体としては変動がないまま推移する。
観光名所（従業員）	・今年の傾向として、観光客の利用は前年からの微増を保っているが、観光施設内の物販の動きが鈍く、全体での売上はプラスマイナスゼロとなっている。この傾向を打開する要因も見当たらないことから、今後も変わらないまま推移する。
観光名所（職員）	・北海道においては、現政権の経済対策の恩恵もなく、景気後退のマイナス要因しか見当たらないため、今後も厳しいまま変わらない。
住宅販売会社（経営者）	・株式市場が停滞しているため、今後も変わらない。
やや悪くなる	
商店街（代表者）	・20代、30代といった若い人の客単価が前年から5%以上低下しているため、今後についてはやや悪くなる。
商店街（代表者）	・北海道で一番の悩みは電気料金の値上げと円安による燃料費の高騰である。増加幅が大きいいため、特に製造業は頭を抱えており、価格転嫁に苦悩している。小売店においても消費の冷え込みが確実視されており、多大な影響が見込まれる。その反面、外国人観光客の空前の入込により、関連企業の業績は非常に良い。また、外国人旅行者向け消費税免税制度が始まったことの効果も大きく、客単価が増加している。ただし、国内観光客が減少していることから、外国人が立ち寄らない地域との格差が広がっている。
百貨店（売場主任）	・電気料金値上げなどの影響で必要な分の買物しかしなくなっている客の動向から、今後しばらく景気が上向くことはない。
百貨店（販売促進担当）	・今後、冬の暖房費増加に備えて、ますます生活防衛の動きが強まり、生活必需品に対する財布のひもが固くなる。
スーパー（企画担当）	・電気料金の値上げ、灯油価格の高止まりなど、家計を圧迫する要因が目白押しである。客の購買行動をみても、無駄なものは購入しない慎重さがみられるため、今後についてはやや悪くなる。
スーパー（役員）	・気温が下がるにつれて、光熱費の値上がりによる家計への影響が大きくなり、客の節約志向が強くなる。

		コンビニ（エリア担当）	・電気料金値上げの影響は大きい。現政権の経済対策効果が薄い北海道では冬のボーナスの支給状況が悪ければ、消費マインドの冷え込みがかなり強くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・消費税増税に加えて、光熱費や物価の高騰などが家計を圧迫することになり、老後の蓄えのために節約ムードが強まり、無駄な消費をしなくなる。
		高級レストラン（スタッフ）	・電気料金的大幅な値上げが大きな影響を与えることになる。今後の消費者の外出控えがどのくらいの規模になるのか想像も付かない。
		観光型ホテル（役員）	・貸切バスの安全性向上を目的とした新料金体系が導入され、貸切バス料金が大幅に値上げされたことにより、冬場に多い地元団体客や湯治客の予約が激減しており、この先3か月の景気は悪化することになる。
		旅行代理店（従業員）	・年末年始にかけての旅行申込が前年よりも少なく、高額商材の受注も少ない。
		タクシー運転手	・今後、冬期間に向かい、燃料需要が増えてくるなかで、燃料価格が高止まりしていることに加えて、消費財の値上げや11月からの電気料金の引上げもあり、家計に及ぼす影響が大きく、今後については需要が落ち込むことになる。
		タクシー運転手	・11～12月の予約状況があまり良くなく、観光客からの問い合わせ件数も減少傾向にある。
		パチンコ店（役員）	・電気料金の値上げや灯油価格の値上がりは、企業のみならず、一般消費者においても大きなダメージとなる。
		美容室（経営者）	・一時的な明るい雰囲気から徐々に陰りが始めているため、今後については出費を控えるようになる。
		住宅販売会社（役員）	・分譲マンションの価格が高すぎて客の動きが良くない。以前と比べると、より一層所得の高い客でなければ分譲マンションに手が届かない状況になってきている。この状態は当面解消されないため、今後も分譲マンション市場の縮小が続く。
	悪くなる	百貨店（売場主任）	・ガソリンなどの価格高騰に加えて、11月からの電気料金の値上げもあり、客が生活防衛に入ることになる。客の財布のひもが固くなるため、特に11月からスタートする歳暮商戦、年末商戦の先行きは厳しくなる。
		乗用車販売店（従業員）	・販売量が上向くような兆しが全くみられない。
		高級レストラン（スタッフ）	・電気料金の値上げに加えて、消費税率を10%に上げるかどうかの判断時期を控えて、消費税増税に対する不安感が強まっていることから、今後については悪くなる。
		旅行代理店（従業員） その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・円安やエボラ出血熱、消費税増税の影響が今後も続く。 ・観光シーズンを終わり、例年と同様に旅客、車両とも輸送量が減少することになる。
企業動向関連 (北海道)	良くなる	-	-
	やや良くなる	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・2～3か月後に見込まれる受注残や継続案件の量から多少は良い状況で推移する。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・現政権の経済対策の効果に期待している。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・値上げによる影響が懸念されるが、取引先の仕事量は十分確保されているため、収益をカバーできる状況にある。また、ものづくり補助金の効果で取引先の設備投資意欲が高く、当面はこの状態が続く。
	変わらない	食料品製造業（経営者） 家具製造業（経営者）	・自動車産業の減産など、マイナスの情報が多くなってきているため、今後も厳しい状況は変わらない。 ・元々、ぜい弱な経済状況を無理に浮揚させようとした政策にほころびが見え始めたため、今後も厳しい状況は変わらない。
	金属製品製造業（従業員）	・建築確認申請及び住宅着工率が伸び悩んでいるため、今後も厳しいまま変わらない。	
	輸送業（営業担当）	・農産物の出来が良く、本州向け輸送が好調に推移しており、今後も堅調に推移する。一方、生乳については生産量が前年比98.8%となっているものの、バターや粉乳などの加工向けが不足している。	
	輸送業（支店長）	・冬場に向けてのスポット需要について大きな期待を持ってない。また、関東方面の需要については、当初計画と比べてかなりの遅れが出てきており、見込みとずれてきている。	

	金融業（企画担当）	・個人消費については物価上昇の影響もあり、年末年始商戦が伸び悩む。企業収益については人手不足による人件費の増加と原材料価格の上昇で多くの業種で収益が低迷する。観光については年末年始の曜日配列が良いため、好調が見込まれる。外国人観光客は円安と外国人旅行者向け消費税免税制度が始まったことの効果から増加する。	
	司法書士	・今後については地域経済の後退が進み、やや悪くなる。消費税率の引上げが行われることになれば、大きな影響が生じることになる。	
	司法書士	・建築工事従事者が東北地方に流れていることで人手不足となっている。また、建築資材が値上がり傾向にあることで工事費が上昇しており、工事着工数が例年に比べて少なくなっている。	
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・景気が回復するような要素が見当たらない。顧客も設備投資を必要最低限にとどめている。	
やや悪くなる	食料品製造業（従業員）	・この先、受注量がやや減少するという話が営業担当者から出ている。	
	建設業（経営者）	・官民、土木建築ともに新規受注はほとんど見込めない。手持ち工事も徐々に完了しており、今後については稼働量が落ちてくる。さらに、人手不足、資機材の価格高騰の影響で工程の遅れ、採算性の悪化が懸念される。	
	建設業（従業員）	・建築工事単価は上げ止まりとなっているが、電力料金の値上げや円安の影響によるエネルギー価格の上昇などを考慮して、事業主が建築の新規投資に慎重になっている。	
	通信業（営業担当）	・これまでしばらくの間、景況感がやや良い状況で推移していたが、この先については海外の景況感の減速に加えて、消費税率を10%に上げるかどうかの判断時期を控えて、様子見と手控えの傾向が強まることになる。	
	司法書士	・電力料金の値上げが11月から始まるが、価格に転嫁できる企業は少ないため、経営が悪化することが懸念される。また、当地では暖房に使う石油製品の消費が増えることになるため、不要不急の出費を抑えるようになり、景気は悪くなる。	
悪くなる	-	-	
雇用 関連	良くなる	-	
(北海道)	やや良くなる	人材派遣会社（社員） 職業安定所（職員）	・求人数が増えているため、今後については多少良くなる。 ・景気回復と労働力人口の減少から、採用したくてもできない企業が多くみられる。この傾向は有資格者を求める業種のみならず、全産業的にみられ始めており、労働力の確保が企業の課題となってきた。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・年末に向けて、パートなどの需要が例年よりもやや増加する。ただし、冬を迎えて建設関連の需要が落ち込むのともない、経営者のマインドも冷え込むとみられ、人材需要は一服感を迎える。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・売り市場による人手不足感は変わらないが、電気料金の値上げなどにより先行きに対する不安が強まっており、求人数に陰りがみられる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・人手不足感は続いているが、景気回復によるものというよりは、求職者の減少により生じている面がある。求人難が景気回復に結び付いているとは言えなくなっている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・募集広告の売上が9月から前年を下回っているが、今が踊り場と考えられるため、まだ数か月は現状維持で推移する。
やや悪くなる	求人情報誌製作会社（編集者）	・消費税率を10%に上げるかどうかの判断にもよるが、現政権の経済対策の効果の息切れ感を払しょくするような景気刺激策がなければ、今後は多少なりとも右肩下がりととなる。特に大企業や輸出企業の少ない地方都市においては、その傾向が顕著に表れる。	
	求人情報誌製作会社（編集者）	・11月から電力料金の値上げが実施されるため、消費マインドが冷え込み、雇用面に影響を与えることになる。	
	職業安定所（職員）	・円安傾向が進んでいることを背景にした燃料価格の高騰や原材料価格の高止まりに加えて、人件費の高騰、電気料金の値上げなど、中小零細企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているため、今後についてはやや悪くなる。	
	学校〔大学〕（就職担当）	・石油製品価格の高値傾向や来年の消費税増税の可能性をにらんでいる企業が多いなど、景気が上向きに転じる要素が見当たらない。	
悪くなる	-	-	